

平成28年度第3回理事会議決

(平成29年3月16日開催)

## 平成29年度事業計画

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

# 平成29年度事業計画

## I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、特に、喫緊の課題である東京オリンピック・パラリンピックに向けたGAPの取組や畜産物の輸出拡大に技術面での対応を強化する等各種の事業を展開する。

平成29年度においては、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雌鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

## II 事業計画

平成29年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

### 1 公益目的事業の実施

#### (1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、他の研究機関と連携し、和牛の遺伝子多様体データベースの構築による子牛生産阻害因子の迅速な解明や和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業等を行うものとする。これらの事業は、農林水産省農林水産技術会議事務局の委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する。

#### ① 和牛の遺伝子多様体データベースの構築による子牛生産阻害因子の迅速な解明：農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業：農林水産技術会議事務局委託研究課題（平成27～29年度）

我が国の主要な畜産ブランドである和牛において、子牛生産性の低下が危惧されている。その原因として胚死滅や子牛死亡を引き起こす有害な劣性変異の関与が考えられる。そこで、和牛の要となる種雄牛500頭のエクソーム解析を行い、全タンパク質配列情報のデータベースを構築する。このデータベースは、和牛の変異をほぼ網羅できると思われるため、「シーズ創出ステージ(農食事業：26026A)」などで特定した未解決の有害な5つの候補領域を含め、有害な劣性変異の解明を促進する。また、25,000頭の繁殖雌の授精記録から胚死滅との関連を調べ、併せて子牛損耗サンプルの解析によって有害な劣性変異を同定する。和

牛の胚死滅や子牛損耗を引き起こす劣性遺伝病の DNA 診断が実施されるようになれば、それらの原因変異を持たない種雄牛の選抜を行うことで、子牛生産性が改善される。これらの研究課題は、協会が代表機関となって、共同研究機関（大学や和牛生産の代表的な県の研究機関）との産学機関結集型として実施する。

② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～31 年度）

SNP 情報を用いたゲノム育種価評価手法の精度を高めるには地域ごとに多頭数の分析・解析が有効なことから、解析業務に要する費用を助成するとともに解析手法取得のための研修を実施することで、分析・解析業務の加速化・高度化を図る。また、ゲノム選抜手法を取り入れた和牛改良推進を希望する都道府県において、家畜改良の進め方についてのセミナーを開催し、和牛の地域集団の特性を生かした牛の改良増殖に役立てる。さらに、都道府県における遺伝性疾患等の遺伝子保有率を確認し、遺伝性不良形質の積極的排除の判断の一助とするために遺伝子型検査を実施することにより、我が国の肉用牛生産性を高め、和牛肉の高付加価値化を図り、輸出拡大に資するため技術面での対応を強化実施する。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業  
（めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲）

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会、肉用牛改良情報活用協議会、（公社）中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行う。

① ICT 活用小規模繁殖管理体系実証調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 27～29 年度）

和牛の小規模繁殖経営における新たな繁殖管理体系を構築する目的で、簡易タイプの発情発見装置を導入した小規模繁殖経営のモデル農場を対象に、繁殖データ等の収集・分析による繁殖管理体系の改善効果を検証し、啓発用パンフレットの作成・配布を行い、モデル農場のある地域で現地セミナーを開催するほかフェアにおいて事業成果の展示を行う等 ICT 繁殖管理体系の普及啓発を行い、小規模和牛繁殖経営における ICT を活用した繁殖管理体系を確立する。

② 海外実用畜産技術等活用推進事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 27～29 年度）

畜産経営における飼養管理の効率化や収益性の向上、地球温暖化への対応を

踏まえての環境保全等に貢献する畜産分野の実用技術や未利用の遺伝資源に関する情報を海外調査等により収集・分析評価し、その結果を報告書の形に取りまとめて配布するとともに、ホームページ上からも情報発信する。また、セミナーを通じて国内の畜産技術者等へ普及を行う。

③ 和牛CBS定着技術調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成28～30年度）

地域における繁殖基盤の強化には、キャトル・ブリーディング・ステーション等の外部支援組織（CBSという）の普及・定着を促進し、飼育管理を軽労化することが重要であることから、CBSに期待される本来の機能を発揮できるよう、運営に必要な管理技術等に係る手引書を作成するとともに、滞在型の教育プログラムを実施することにより、高度化された新世代のCBS定着による繁殖基盤の強化を目指す。平成29年度においては、事業推進委員会を開催するとともに、全国のモデルCBSにおいて、栄養状況等の調査、畜舎等の環境調査、分娩事故等の調査を行い、CBS繁殖管理体系の改善効果を検証する。また、CBSの管理者層を対象とした滞在型の教育プログラムを実施するほか、CBS管理技術に係る手引書作成のためのデータ等を収集し蓄積する。

④ AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～30年度）

アニマルウェルフェア（以下「AW」という。）は、世界的な課題として注目され、OIEで国際基準となる規約（輸送、疾病管理目的の殺処分、生産システム等）が策定されており、我が国でも生産システムに関する指針を策定し、AWの向上を推進しているが、その他の指針は作成していない。そこで、OIEの規約に対応した家畜の輸送等に関する指針を作成・配布し、畜産物の生産・流通等でのAW向上を図る。平成29年度においては、推進・指針検討委員会を開催するとともに、指針の作成に必要な国際機関及び諸外国等の輸送及び疾病管理目的の殺処分に関する情報を収集し、生産現場及び家畜診療所等において意見交換会を行って情報を収集する。

⑤ 採卵鶏のAWに関する実証調査事業：国立大学法人東京農工大学及び学校法人麻布獣医学園麻布大学と共同研究：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成29～31年度）

我が国の気候風土環境下における採卵鶏のAW対応鶏舎に関する実証調査を行うことで科学的知見を蓄積し、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討に備えるとともに、そのデータを活用して、AWに対応した飼養管理の改善策等を付加したモデルを作成・提示することで、今後の採卵鶏のAW推進を図る。平成29

年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、実際の採卵鶏の生産現場に近い条件下で、AW対応鶏舎に関する実証調査を行うため、(独)家畜改良センター岡崎牧場の採卵鶏のAW対応ケージ施設等をリースし、採卵鶏の飼養管理を行うとともに、日常の飼養管理で得られる基礎データ(鶏舎環境の記録、採食量、産卵数、生存率等)及び科学的データ(行動様式、鶏舎環境等)等の調査・収集を行う。

- ⑥ 日本版畜産GAP普及促進に関する実証事業：道東あさひ農業協同組合と共同実施：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29～31年度)

乳製品の国際流通の活発化に伴い、生乳の安全を担保する日本版畜産GAPの取得ニーズが高まっている。しかし、一元集荷の我が国では生産者の足並みを揃えた統一的な取組が必要となることから、本事業では国の整備する日本版畜産GAP取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立し、普及することで日本版畜産GAPの取得を促進する。平成29年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、海外における先進事例となるヨーロッパ及び東南アジアの酪農に関するGAPの取得農場において実態調査を行う。また、国内でのGAP取得事例となる農産物の農場において実態調査を行うとともに、酪農現場で行われている作業項目等を整理し業務フローの実態について調査を行う。さらに、日本版畜産GAP取得の際に必要な具体的な作業内容や業務フロー等を把握し、全体工数の削減に必要な要素等を整理するため、TMRセンター及び牧場について日本版畜産GAP取得シミュレーション調査を実施するほか、国際標準規格であるGLOBAL GAPの取得作業プロセスの差異について調査を実施する。

- ⑦ 肉用牛繁殖性向上対策事業(繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証)：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施(平成29年度)

和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技術の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成するほか、実証技術評価委員会による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成する。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施する。

- ⑧ 畜産・酪農生産力強化対策事業(繁殖性等向上対策のうち技術力向上のための研修)：農林水産省補助：(公社)中央畜産会基金等事業補助(28年度補正予算)

繰越)

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。そこで、本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。

- ⑨ 持続可能性配慮型飼養管理推進事業（動物福祉に関する飼養管理の指導等）  
：農林水産省補助（平成29年度）

我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報を収集するとともに、国際規格であるOIEコードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行う。また、今後のAWの方針等を検討するための委員会等を開催し、生産者及び畜産関係者等へのAW普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体や日本版畜産GAP等と連携を取りながらセミナー等を開催し、飼養管理指針・チェックリストの配布等を行う。

- ⑩ 家畜改良推進事業（遺伝資源情報の収集・活用）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成29年度）

国内における肉用牛遺伝資源基盤の優位性を強化するため、海外のWagyu等生産及び改良の動向について情報の収集・分析を行って、報告書の形に取りまとめる。

- ⑪ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供する。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催する。

- ⑫ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成29年度）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発

された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報セミナー及び研修会等を開催する。

⑬ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年12回発行、1回約2,800部）し、畜産関係者等による利活用を図る。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努め、これを活用した専門家の推薦を行う。

② (独)国際協力機構(JICA)から業務委託を受け、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医技術研究に関する研修会(7.5カ月間)」の開催事務を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、めん羊及び山羊の登録(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するものを登録)及び出生確認等、審査に合格しためん羊及び山羊について登録証明書等を交付する。

② めん山羊の多様な利活用推進・体制整備事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成28～30年度)

めん羊・山羊は多様な利活用や生産物等が注目され、導入希望者が増加しているが、年々種畜等の導入が困難になる状況や、知識不足な状態での飼養管理等が課題に挙がっている。そこで、めん羊・山羊の供給モデルを構築して流通を促進するとともに、飼養管理技術を広く周知し、管理者等を育成することで、めん羊・山羊の質の向上を図り、生産・流通システムの高度化、畜産物の高付加価値化、

多様な利活用の推進等を目指す。平成 29 年度は、事業推進委員会・検討委員会を開催するとともに、めん羊・山羊の供給元となり得る飼養者や地域等との意見交換会、飼養状況や種畜の更新状況、系統等の供給体制等の実態調査及び生産性能力調査を行う。また、飼養・衛生管理技術に関する情報を提供するためパンフレットを作成するとともに、管理者育成研修会を開催する。

- ③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の技術普及のための剪毛及び原毛選別に係る技術研修会及び国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うため、羊毛コンテスト等を開催する。また、技術情報を収集し機関誌「シーブジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

- ① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成 29～31 年度)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、国内外で鑑別新技術の報告がある。有識者に調査を依頼し、今後の養鶏産業の振興に資するため鑑別新技術の情報収集を行って報告書にまとめる。平成 29 年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与する。さらに、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に 1 回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催する。

- ③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」



を年2回刊行し配布する。

## (6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

- ① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。
- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

## 2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

### (1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」及び「畜産技術発達史」を刊行するほか、「世界家畜品種辞典((株)東洋書林)」及び「牧草・毒草・雑草図鑑((株)全国農村教育協会)」等を販売する。

### (2) 当協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・貸部屋 10室 704.79 m<sup>2</sup>      ・駐車場 地下12区画 245.29 m<sup>2</sup>

### (3) その他の事業(相互扶助等)

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ (ISO11784 及び ISO11785) のコード管理を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会(学会)の事務全般を請負実施する。
- ② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

### 3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

平成28年度第3回理事会議決

(平成29年3月16日開催)

## 平成29年度収支予算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

平成29年度正味財産増減予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

会計 科目	公益目的事業会計						法人 会計	29年度 予算額	前年度 予算額	対前年 増減額
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小計				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取会費	19,187,000	0	0	0	0	0	2,250,000	21,437,000	21,649,000	▲ 212,000
1号会員	9,652,000	0	0	0	0	0	0	9,652,000	9,856,000	▲ 204,000
2号会員	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0
3号会員	6,905,000	0	0	0	0	0	0	6,905,000	6,913,000	▲ 8,000
4号会員	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	4,500,000	4,500,000	0
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
事業収益	75,331,814	9,359,000	40,270,000	49,629,000	2,175,000	51,804,000	0	127,135,814	134,031,817	▲ 6,896,003
福山羊登録等事業収益	2,568,000	0	0	0	0	0	0	2,568,000	2,360,000	208,000
初生鑑別別事業収益	8,019,000	0	0	0	0	0	0	8,019,000	7,947,000	72,000
不動産事業収益	0	0	40,270,000	40,270,000	0	40,270,000	0	40,270,000	40,270,000	0
出版事業収益	1,317,000	9,359,000	0	9,359,000	0	9,359,000	0	10,676,000	11,133,000	▲ 457,000
請負・受託事業収益	63,427,814	0	0	0	2,175,000	2,175,000	0	65,602,814	72,321,817	▲ 6,719,003
受取補助金等	187,718,000	0	0	0	0	0	0	187,718,000	93,613,000	94,105,000
受取独立行政法人補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000,000	▲ 8,000,000
受取民間補助金	187,718,000	0	0	0	0	0	0	187,718,000	85,613,000	102,105,000
雑収益	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	101,500	▲ 1,500
受取利息	7,600	0	0	0	0	0	0	7,600	7,500	100
雑収益	92,400	0	0	0	0	0	0	92,400	94,000	▲ 1,600
経常収益計	282,336,814	9,359,000	40,270,000	49,629,000	2,175,000	51,804,000	2,250,000	336,390,814	249,395,317	86,995,497
(2) 経常費用										
事業費	299,474,440	8,183,000	27,884,000	36,067,000	2,175,000	38,242,000	0	337,716,440	257,965,137	79,751,303
給料手当	52,215,874	2,290,000	5,890,000	8,180,000	1,324,000	9,504,000		61,719,874	58,873,000	2,846,874
賃金	812,000	0	0	0	0	0		812,000	7,335,000	▲ 6,523,000
退職給付費用	1,154,000	0	0	0	0	0		1,154,000	1,145,100	8,900
福利厚生費	0	0	0	0	0	0		0	9,608,950	▲ 9,608,950
会議費	163,000	0	0	0	0	0		163,000	142,200	20,800
会場借料	1,967,880	0	0	0	0	0		1,967,880	970,800	997,080
旅費交通費	30,395,940	0	0	0	0	0		30,395,940	14,112,080	16,283,860
通信運搬費	2,644,310	430,000	0	430,000	0	430,000		3,074,310	2,540,000	534,310
減価償却費	2,077,000	0	4,450,000	4,450,000	0	4,450,000		6,527,000	7,513,000	▲ 986,000
ソフト作成・改善費	100,000	0	0	0	0	0		100,000	100,000	0
消耗品費	439,820	20,000	0	20,000	0	20,000		459,820	531,000	▲ 71,180
事務機器費	0	0	0	0	0	0		0	252,000	▲ 252,000
消耗資材費	68,837,614	0	100,000	100,000	0	100,000		68,937,614	38,261,060	30,676,554
技術指導料	1,780,000	0	0	0	0	0		1,780,000	1,780,000	0
教材費	3,914,363	0	0	0	0	0		3,914,363	3,091,096	823,267
原稿料	5,308,000	0	0	0	0	0		5,308,000	3,673,500	1,734,500
廃棄物等処理費	422,000	0	0	0	0	0		422,000	734,000	▲ 312,000
修繕費	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000	4,264,000	▲ 1,264,000
印刷製本費	8,803,230	4,970,000	0	4,970,000	0	4,970,000		13,773,230	13,164,160	609,070
光熱水料費	575,000	0	950,000	950,000	0	950,000		1,525,000	3,490,000	▲ 1,965,000
賃借料	812,200	0	0	0	0	0		812,200	1,252,772	▲ 440,572
保険料	48,080	0	0	0	0	0		48,080	55,090	▲ 7,010

(単位：円)

会 計 科 目	公益目的事業会計						法人 会 計	29年度 予算額	前年度 予算額	対前年 増減額
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	その他 (他1)	小 計				
自動車維持費	350,000	0	0	0	0	0	350,000	350,000	0	
諸謝金	6,811,260	0	0	0	0	0	6,811,260	3,385,730	3,425,530	
報償費	1,700,000	0	0	0	0	0	1,700,000	1,600,000	100,000	
会館管理費	105,000	0	5,570,000	5,570,000	0	5,570,000	5,675,000	5,675,000	0	
施設維持管理費	640,000	0	0	0	0	0	640,000	3,534,000	▲ 2,894,000	
租税公課	54,400	100,000	6,624,000	6,724,000	159,000	6,883,000	6,937,400	5,159,000	1,778,400	
事務負担金	3,694,000	0	0	0	0	0	3,694,000	4,010,000	▲ 316,000	
支払助成金	21,710,000	0	0	0	0	0	21,710,000	21,805,000	▲ 95,000	
資料購入費	150,000	0	0	0	0	0	150,000	80,000	70,000	
DNAサンプル等収集費	0	0	0	0	0	0	0	1,625,000	▲ 1,625,000	
普及振興費	1,148,000	0	0	0	0	0	1,148,000	370,000	778,000	
共同研究費	60,723,000	0	0	0	0	0	60,723,000	19,300,000	41,423,000	
委託費	9,067,400	0	300,000	300,000	0	300,000	9,367,400	1,307,000	8,060,400	
役務費	2,338,000	0	0	0	0	0	2,338,000	1,290,000	1,048,000	
事務諸費	7,684,763	250,000	1,000,000	1,250,000	692,000	1,942,000	9,626,763	11,441,159	▲ 1,814,396	
期首棚卸高	72,651	925,600	0	925,600	0	925,600	998,251	1,013,700	▲ 15,449	
期末棚卸高	▲ 20,745	▲ 832,600	0	▲ 832,600	0	▲ 832,600	▲ 853,345	▲ 871,700	18,355	
什器備品除却損	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	
雑費	775,400	30,000	0	30,000	0	30,000	805,400	4,101,440	▲ 3,296,040	
管理費							4,573,000	4,573,000	4,611,000	▲ 38,000
役員報酬							1,284,000	1,264,000	1,260,000	4,000
給料手当							458,000	458,000	400,000	58,000
福利厚生費							500,000	500,000	600,000	▲ 100,000
会議費							100,000	100,000	100,000	0
減価償却費							250,000	250,000	250,000	0
事務諸費							2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
什器備品除却損							1,000	1,000	1,000	0
経常費用計	-299,474,440	-8,183,000	27,884,000	36,067,000	2,175,000	38,242,000	4,573,000	342,289,440	282,576,137	79,713,303
当期経常増減額	▲ 17,137,626	1,176,000	12,386,000	13,562,000	0	13,562,000	▲ 2,323,000	▲ 5,898,626	▲ 13,180,820	7,282,194
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	15,543,400	▲ 1,058,000	▲ 11,147,400	▲ 12,205,400	0	▲ 12,205,400	▲ 3,338,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,594,226	118,000	1,238,600	1,356,600	0	1,356,600	▲ 5,661,000	▲ 5,898,626	▲ 13,180,820	7,282,194
一般正味財産期首残高	126,880,475	22,127,653	282,742,351	304,870,004	33,359,068	338,229,072	49,911,101	515,020,548	515,752,613	▲ 731,965
一般正味財産期末残高	125,286,249	22,245,653	283,980,951	306,226,604	33,359,068	339,585,672	44,250,101	509,122,022	502,571,793	6,550,229
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	125,286,249	22,245,653	283,980,951	306,226,604	33,359,068	339,585,672	44,250,101	509,122,022	502,571,793	6,550,229

公益目的事業比率 87.49%